



2025年5月27日

各 位

会 社 名 那須電機鉄工株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 智晴
(コード：5922 東証スタンダード市場)
問合せ先 専務取締役 横山 明男
(TEL 03-3351-6131)

(訂正・数値データ訂正)
「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2025年5月14日に開示いたしました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、記載内容の一部に訂正すべき事項があることが判明したため、これを訂正するものです。主な要因は、当社の過去の税務処理に対する東京国税局による税務調査の結果を受け、過年度法人税等118百万円を計上したことによるものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付いたします。また、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 那須電機鉄工株式会社
コード番号 5922
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木智晴
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 横山明男 (TEL) 03(3351)6131
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <http://www.nasudenki.co.jp>

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,939	△1.7	2,784	5.2	2,938	6.2	1,885	1.9
2024年3月期	23,334	5.8	2,647	8.2	2,767	10.9	1,850	△0.3
(注) 包括利益	2025年3月期	2,181	百万円 (△22.3%)	2024年3月期	2,806	百万円 (41.4%)		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1,616.33	—	6.8	6.7	12.1
2024年3月期	1,586.79	—	7.2	6.5	11.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2025年3月期	43,642	29,142	66.1	24,720.41		
2024年3月期	44,234	27,281	61.0	23,147.21		
(参考) 自己資本	2025年3月期	28,832	百万円	2024年3月期	26,997	百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,710	△1,756	△1,301	7,423
2024年3月期	3,210	△2,659	△2	8,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	270.00	270.00	314	17.0	1.2
2025年3月期	—	0.00	—	450.00	450.00	524	27.8	1.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	450.00	450.00		35.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,188	0.1	1,059	△8.6	1,026	△19.4	717	△27.1	615.58
通期	21,025	△8.3	2,282	△18.0	2,175	△26.0	1,487	△21.1	1,275.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,200,000株	2024年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	33,673株	2024年3月期	33,673株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,166,327株	2024年3月期	1,166,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,439	1.4	2,507	22.8	2,491	12.7	1,680	10.6
2024年3月期	20,163	6.3	2,042	4.2	2,211	4.6	1,519	△3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	1,440.83	—
2024年3月期	1,302.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	39,808	25,138	63.1	21,553.83
2024年3月期	39,507	23,529	59.6	20,174.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 25,138百万円 2024年3月期 23,529百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動.....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、一方ではウクライナ・中東などの世界情勢の不安定化、米国の政策動向、金融市場の変動、継続的に続く物価上昇など、先行き不透明な状況が続いていました。当社グループの関連業界におきましては、電力業界ではカーボンニュートラルの実現、電力需給の安定化、地域防災強化、レベニューキャップ制度による事業計画など、事業環境が激しく変化しています。通信業界においては新規設備投資の減少傾向で推移しました。交通インフラ業界では依然として燃料代、鋼材価格の高止まりが続いており、働き方改革の影響が現実化してからは人手不足によるコスト上昇と厳しい状況が続いております。

このような状況の中、今年度は当社グループが2022年度からスタートさせた「2024中期経営計画」の最終年度にあたり、2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向け、「既存事業の拡大」「新事業領域の探索」「技術力・提案力の強化」「グループ最適化」に取り組み、2024年ありたい姿の実現へ推進いたしました。

その結果、売上高は229億39百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は27億84百万円（同5.2%増）、経常利益は29億38百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億85百万円（同1.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電力・通信インフラ事業）

電力インフラ事業においては、送電設備関係では幹線鉄塔は減少したものの、2次系鉄塔の受注に努めました。配電設備関係では電力各社のレベニューキャップ制度への対応を踏まえ安定的な受注に努めました。通信インフラ事業においては、通信鉄塔延命化工事などで業量を確保いたしました。さらにコスト削減や生産効率化に努めた結果、増益となりました。

その結果、売上高は187億75百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

（交通インフラ事業）

交通インフラ事業においては、高速道路関係工事案件の積極的な受注につとめましたが、大型の高速道路設備改修の減少等が影響し、売上高は41億64百万円（同8.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少し、436億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億9百万円減少し、179億53百万円となりました。主な要因は現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円増加し、256億88百万円となりました。主な要因は投資有価証券が増加し、有形固定資産が5億96百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ24億52百万円減少し、144億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億8百万円減少し、59億31百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が15億82百万円、仕入債務が13億77百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円増加し、85億68百万円となりました。主な要因は長期借入金が7億49百万円増加し、社債が3億円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億60百万円増加し、291億42百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加し、15億70百万円、その他有価証券評価差額金が3億4百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は74億23百万円となり、前連結会計年度末より13億47百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べ収入が15億円減少し、17億10百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ支出が9億3百万円減少し、17億56百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が12億98百万円増加し、13億1百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である電力各社は引き続き一層経営効率化が進められる一方、中長期的にはデータセンターや半導体工場の新增設等による電力需要が加わることで、全体として大きな電力需要の増加が見込まれます。さらにカーボンニュートラル実現に向けた取り組みも継続されることから、当社製品の一定の需要を見込んでおります。また、通信関係においては、携帯キャリアでは引き続きサービス向上に取り組まれることからビジネスチャンスを深耕してまいります。

交通インフラ事業においては、懸案の大深度地下の外環自動車道やリニア中央新幹線など新設の国家的プロジェクトについては工事の中断等があり依然として先行き不透明な状況にあります。そのような状況においても老朽化による道路関連設備更新、特に高速道路における設備更新の受注に鋭意尽力するとともに、都市機能強靱化に資する無電柱化提案も積極的に行ってまいります。

当社グループは、2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けての事業継続を図るために3ヵ年の中期経営計画を策定しております。2025年度はその第三次計画の初年度にあたります。創立100周年の「ありたい姿」の実現に向けて引き続き取り組んで参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,861,603	7,423,599
受取手形	214,293	105,207
電子記録債権	734,384	519,558
売掛金	3,893,670	3,609,419
契約資産	161,248	265,183
製品	1,886,616	2,792,510
仕掛品	2,115,650	2,103,429
原材料及び貯蔵品	1,198,386	905,220
その他	198,727	230,482
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	19,263,582	17,953,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,170,894	10,824,109
減価償却累計額	△4,556,398	△4,834,682
建物（純額）	4,614,496	5,989,426
構築物	1,044,696	1,060,842
減価償却累計額	△835,727	△838,069
構築物（純額）	208,969	222,772
機械及び装置	10,530,552	12,111,554
減価償却累計額	△8,270,464	△8,766,164
機械及び装置（純額）	2,260,087	3,345,390
車両運搬具及び工具器具備品	1,019,023	1,105,293
減価償却累計額	△897,453	△911,757
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	121,570	193,535
土地	7,009,611	7,009,611
建設仮勘定	3,151,027	8,370
有形固定資産合計	17,365,762	16,769,106
無形固定資産	173,905	164,199
投資その他の資産		
投資有価証券	3,910,690	5,294,896
繰延税金資産	38,224	43,895
投資不動産	4,592,556	4,592,556
減価償却累計額	△1,570,324	△1,648,038
投資不動産（純額）	3,022,232	2,944,518
その他	471,211	479,279
貸倒引当金	△11,184	△7,202
投資その他の資産合計	7,431,174	8,755,386
固定資産合計	24,970,842	25,688,693
資産合計	44,234,424	43,642,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,668,750	1,543,561
電子記録債務	2,578,280	1,326,241
短期借入金	40,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2,208,600	626,000
1年内償還予定の社債	100,000	300,000
未払費用	154,713	133,302
未払法人税等	521,450	723,959
未払消費税等	153,258	226,539
前受金	20,336	113,527
賞与引当金	313,753	365,899
役員賞与引当金	152,140	145,220
その他	928,659	357,611
流動負債合計	8,839,942	5,931,862
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	2,050,000	2,799,000
リース債務	1,318,737	1,244,245
繰延税金負債	406,404	535,669
再評価に係る繰延税金負債	1,478,633	1,522,122
役員退職慰労引当金	143,763	129,962
退職給付に係る負債	2,029,551	1,975,982
その他	385,519	361,100
固定負債合計	8,112,610	8,568,083
負債合計	16,952,552	14,499,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	28,081	28,081
利益剰余金	21,618,919	23,189,180
自己株式	△80,199	△80,199
株主資本合計	22,166,801	23,737,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,672,260	1,976,953
土地再評価差額金	3,162,765	3,119,276
退職給付に係る調整累計額	△4,613	△1,204
その他の包括利益累計額合計	4,830,412	5,095,025
非支配株主持分	284,658	310,272
純資産合計	27,281,872	29,142,359
負債純資産合計	44,234,424	43,642,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	23,334,709	22,939,871
売上原価	18,558,108	18,063,045
売上総利益	4,776,600	4,876,825
販売費及び一般管理費	2,128,730	2,092,120
営業利益	2,647,869	2,784,705
営業外収益		
受取利息	6	122
受取配当金	87,811	108,963
受取賃貸料	267,353	274,952
固定資産売却益	2,339	27
その他	47,099	39,734
営業外収益合計	404,611	423,799
営業外費用		
支払利息	75,482	85,833
社債利息	2,271	761
賃貸費用	138,646	171,435
借入手数料	5,649	2,000
支払保証料	3,101	831
固定資産除却損	3,020	580
その他	56,387	8,136
営業外費用合計	284,559	269,579
経常利益	2,767,921	2,938,925
特別利益		
固定資産売却益	12,705	—
投資有価証券売却益	—	401,650
特別利益合計	12,705	401,650
特別損失		
事業構造改善費用	8,978	300,401
災害による損失	—	15,914
特別損失合計	8,978	316,316
税金等調整前当期純利益	2,771,648	3,024,260
法人税、住民税及び事業税	897,491	1,036,644
過年度法人税等	—	118,000
法人税等調整額	△9,528	△45,852
法人税等合計	887,963	1,108,792
当期純利益	1,883,685	1,915,468
非支配株主に帰属する当期純利益	32,974	30,299
親会社株主に帰属する当期純利益	1,850,710	1,885,168

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,883,685	1,915,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925,468	305,642
土地再評価差額金	＝	△43,489
退職給付に係る調整額	△2,504	3,409
その他の包括利益合計	922,963	265,562
包括利益	2,806,649	2,181,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,762,937	2,149,781
非支配株主に係る包括利益	43,711	31,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	27,753	20,001,474	△80,199	20,549,028
当期変動額					
剰余金の配当			△233,265		△233,265
親会社株主に帰属する当期純利益			1,850,710		1,850,710
連結子会社株式の取得による持分の増減		327			327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	327	1,617,445	—	1,617,773
当期末残高	600,000	28,081	21,618,919	△80,199	22,166,801

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	757,528	3,162,765	△2,108	3,918,185	247,779	24,714,993
当期変動額						
剰余金の配当						△233,265
親会社株主に帰属する当期純利益						1,850,710
連結子会社株式の取得による持分の増減						327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914,731	—	△2,504	912,226	36,878	949,105
当期変動額合計	914,731	—	△2,504	912,226	36,878	2,566,878
当期末残高	1,672,260	3,162,765	△4,613	4,830,412	284,658	27,281,872

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	28,081	21,618,919	△80,199	22,166,801
当期変動額					
剰余金の配当			△314,908		△314,908
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,885,168</u>		<u>1,885,168</u>
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>1,570,260</u>	—	<u>1,570,260</u>
当期末残高	600,000	28,081	<u>23,189,180</u>	△80,199	<u>23,737,061</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,672,260	3,162,765	△4,613	4,830,412	284,658	27,281,872
当期変動額						
剰余金の配当						△314,908
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>1,885,168</u>
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,693	<u>△43,489</u>	3,409	<u>264,613</u>	25,614	<u>290,227</u>
当期変動額合計	304,693	<u>△43,489</u>	3,409	<u>264,613</u>	25,614	<u>1,860,487</u>
当期末残高	1,976,953	<u>3,119,276</u>	△1,204	<u>5,095,025</u>	310,272	<u>29,142,359</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,771,648	3,024,260
減価償却費	1,156,963	1,459,521
のれん償却額	6,642	6,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,895	△3,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,629	52,146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,360	△6,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44,727	△48,656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,435	△13,800
受取利息及び受取配当金	△87,818	△109,085
受取賃貸料	△267,353	△274,952
支払利息及び社債利息	77,753	86,594
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△401,650
有形固定資産除却損	853	580
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15,045	△27
無形固定資産除却損	2,166	—
災害による損失	—	15,914
事業構造改善費用	—	300,401
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△204,744	504,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	249,131	△646,786
未収入金の増減額 (△は増加)	43,222	△23,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212,403	△1,377,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	135,070	73,307
前受金の増減額 (△は減少)	15,328	93,190
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	67,777	△7,344
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	68,200	1,234
その他	10,442	△77,189
小計	3,777,299	2,626,764
利息及び配当金の受取額	87,818	109,085
利息の支払額	△78,782	△87,723
賃貸料の受取額	267,353	274,952
事業構造改善費用の支払額	—	△251,986
法人税等の支払額	△862,600	△961,019
法人税等の還付額	19,224	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210,312	1,710,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	106,720	100,308
有形固定資産の取得による支出	△2,491,426	△1,271,184
有形固定資産の売却による収入	28,340	27
無形固定資産の取得による支出	△42,279	△51,530
投資有価証券の取得による支出	△251,157	△1,170,358
投資有価証券の売却による収入	—	646,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,659,803	△1,756,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	30,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△833,200	△2,433,600
社債の償還による支出	△795,000	△100,000
配当金の支払額	△233,265	△314,908
非支配株主への配当金の支払額	△3,307	△5,635
その他	△77,977	△77,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	△1,301,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547,758	△1,347,695
現金及び現金同等物の期首残高	8,223,535	8,771,294
現金及び現金同等物の期末残高	8,771,294	7,423,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	18,810,281	4,524,427	23,334,709	—	23,334,709
外部顧客への売上高	18,810,281	4,524,427	23,334,709	—	23,334,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483,696	1,041,921	1,525,617	△1,525,617	—
計	19,293,978	5,566,348	24,860,326	△1,525,617	23,334,709
セグメント利益	2,569,131	631,647	3,200,779	△552,909	2,647,869
セグメント資産	22,410,282	7,995,480	30,405,763	13,828,661	44,234,424
その他の項目					
減価償却費	824,567	156,327	980,895	176,068	1,156,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	448,760	2,349,942	2,798,703	35,359	2,834,062

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△552,909千円は、セグメント間取引消去338,431千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△891,340千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,828,661千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	18,775,402	4,164,468	22,939,871	—	22,939,871
外部顧客への売上高	18,775,402	4,164,468	22,939,871	—	22,939,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,711	1,278,431	1,383,143	△1,383,143	—
計	18,880,114	5,442,899	24,323,014	△1,383,143	22,939,871
セグメント利益	2,877,131	370,441	3,247,572	△462,867	2,784,705
セグメント資産	22,108,618	7,162,322	29,270,941	14,371,363	43,642,305
その他の項目					
減価償却費	879,015	420,765	1,299,780	159,741	1,459,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	659,618	78,679	738,297	46,534	784,831

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△462,867千円は、セグメント間取引消去419,923千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△882,791千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,371,363千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	23,147.21円	<u>24,720.41円</u>
1株当たり当期純利益	1,586.79円	<u>1,616.33円</u>

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,850,710	<u>1,885,168</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,850,710	<u>1,885,168</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,327	1,166,327

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,281,872	<u>29,142,359</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	284,658	310,272
(うち非支配株主持分(千円))	(284,658)	(310,272)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,997,213	<u>28,832,087</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,166,327	1,166,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2025年4月22日に公表いたしました「取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。